

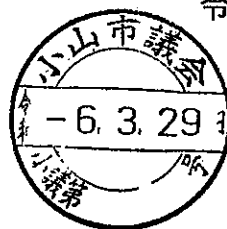
視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 8 月 15 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員

篠崎佳之 様



議員氏名(佐藤忠博)

研修・視察日時	令和5年7月31日・8月1日
研修会場・視察先	サンシャインシティ函館
研修名・視察目的	地方議員研究会 1, 基礎からわかる学校統廃合(11日14:00~16:30) 2, 10年目までの議員向け研修①(12日10:00~12:30) 3, 10年目までの議員向け研修②(12日14:00~16:30)
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	荒川美代子・大平拓史
調査概要	講師:宮本 正一氏 日本公共経営研究所代表、吉野町役場政策アドバイザー 1, 基礎からわかる学校統廃合について 文部科学省は、公立小中学校の教育環境を改善するために、学校統合や小規模校の存続などの選択肢を提供してきたが、少子化や社会性育成機能の低下などの課題が顕在化している。地域の実情に応じた活力ある学校づくりを促進するため、各市町村は教育的視点から方策を検討し実施すべきであり、手引書がその基本的な方向性や要素を提供している。また、地方教育行政や地域の大学との連携も重要視されており、それらを含めた緊密な連携が求められている。また、新しい教育委員会制度では、教育長と教育委員長が統合され、自治体全体に総合教育会議が設立されます。教育の方針や目標を決定する大綱は、首長が策定します。地方教育行政の法律改正案は、教育の政治的中立性、継続性、安定性を保ちながら、責任の明確化や危機管理の迅速化、首長との連携強化、国の地方への関与見直しを図ることを目指している。具体的には、首長が総合教育会議を招集し、教育委員会と共に教育の施策大綱を策定し、重点施策や緊急時の措置について協議・調整を行う。この改正により、地方教育行政の体制がより効果的に機能し、教育の質や安定性が向

上することが期待されている。寝屋川市では、現在の教育システムを改革し、より効果的な教育を提供するための取り組みが進んでいる。具体的には、12 中学と 24 小学校の統廃合を行い、新たに 12 学園構想を導入する。これにより、学校選択制が導入される。この取り組みの一環として、小中一貫教育が導入される。これにより、生徒たちはよりスムーズに学びを進めることができ、教育の連続性が確保される。さらに、英語教育の推進も重要な要素となっている。戦略的なネイティブスピーカーによる授業や、英語検定試験料の補助金、そして英語村の開設など、多彩な取り組みが行われる。これにより、生徒たちはより深く英語を学び、国際社会で活躍するための力を身につけることが期待される。

2, 10年目までの議員向け研修について①

理想の地方議員には、いくつかの重要な要件がある。まず、効率的かつ自主的な経営を行うことが必要である。そして、市民や NPO 団体と積極的に協働し、地域の課題に取り組む姿勢が求められる。さらに、新たな市民ニーズに柔軟に対応し、地域の問題を明確に把握し、解決プロセスを透明化する能力が重要である。これらの要件を満たし、実現可能な地方政治家を選出することが、地方自治体の発展につながる。また、議員の取り組み方としていくつかの戦術が示された。市民の陳情には、徹底的に耳を傾けるべきであり、それが「傾聴・さ・し・す・せ・そ」の法則である。同様に、市民の要望も「傾聴・か・き・く・け・こ」の法則に基づいて徹底的に聞くべきである。また、請願憲法第十六条によれば、市民は損害の救済や公務員の罷免などについて請願する権利を有しており、その差別待遇を受けることはないとされている。請願法や国会法、地方自治法も同様に規定されている。住民監査請求を行った者は住民訴訟を提起でき、直接請求権は必要な署名数を集めて行使される。議会では議員や監査委員が議論を行い、主要公務員の解職については住民投票で決定されることもある。

3, 10年目までの議員向け研修について②

地方議員には、効率的で自治体をリードする能力や市民や NPO 団体との協働を実現する能力が求められる。また、新しい市民ニーズへの素早い対応や地域の問題を明確にし、解決プロセスを透明化することも重要である。議員と職員の関係では、職員が質問に対する一連のプロセスを担当する一方で、議員は質問の要旨を議長に通告し、地域の問題に取り組むことが求められる。また、議員は綿密なネットワークを築き、答弁の準備にも再質問への対応も含まれる。

また、議員と議会の権限について再認識した。地方議員の権限は発言権

	や表決権、動議提出権などがありますが、これらは議長の許可が必要である。議会の権限は憲法や地方自治法によって裏付けられており、議会は地方自治の中心的な機関である。憲法第 93 条の改定や地方自治法第 90・91 条に基づいた議員定数の削減など、権限の新しい使い方についても検討を要する。 セミナーで 2000 人以上に伝授された役所の答弁の切り返し方や答弁後のフォローアップ方法について、具体的なマトリクス表を作成した。公共経営の視点から、答弁後のフォローアップについて調査研究する場合、先進市の視察準備や関係部署の聴取を行う。また、答弁を検討する際には、次年度の廃止や新年度の予算などの動向を追求し、民間経営と公共経営、そして LMA 装備の効率的な経営度を考慮する。民間経営では一株当たり利益の最大化を目指し、公共経営では事務事業再編による住民満足度の極大化を目指す。LMA 装備は指導力、経営力、分析力の装備を意味し、効率的な経営を促進します。また、過去 10 年間の実質単年度収支や経常収支比率、固定費の硬直化度などの数字を検証し、決算委員会の重要性や歳入積立金の取崩額なども考慮します。最終的には、実質収支や積立金の繰越などの財源を適切に管理する。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	1, 学校統廃合や教育改革に関する具体的な取り組みを学ぶことができた。これらの取り組みを参考にして、地域の教育環境や課題に対する理解を深めることができた。特に、寝屋川市で行われている教育改革の例は、地域の実情に基づいた具体的な施策が示されており、他の地域でも同様の取り組みが可能であることを示唆している。また、英語教育の推進や小中一貫教育の導入など、教育の質や国際競争力向上に向けた施策も参考になる。議員として、地域の教育政策や課題に対する具体的な方針や施策を検討する際の示唆を得ることができた。 2, 地方議員向けの研修や教育プログラムの一環として有用である。まず、効率的な経営と自主性を重視することで、地方自治体の運営に対する理解を深めることができる。また、市民や NPO 団体との協働を通じて地域の課題に対処する姿勢や、市民ニーズに柔軟に対応し、解決プロセスを透明化する能力の重要性を強調している。さらに、市民の声に真摯に耳を傾けることや、請願権や監査制度を活用することが、議員としての責務の一環として示唆されている。これらのアプローチは、地方議員が地域の課題に効果的に対処し、市民の信頼を得るための重要な手段となる。議員として、セミナーを参考にして市政の課題に

	対処するための戦略を学ぶことができた。
	3, 市議議員が地方自治体をリードする上で必要な能力や議員としての役割、議会の権限について再認識するのに役立つ。特に、効率的な自治体運営や市民との協働、地域の問題解決プロセスの透明化など、小山市政の課題に対処するための具体的な指針を提供している。さらに、役所の答弁の切り返し方や答弁後のフォローアップ方法に関するマトリクス表の作成や、公共経営の視点からの調査研究についての情報は、市議会が行う施策や決定に対して的確な情報収集や効果的な意思決定を支援する。また、民間経営と公共経営の比較や LMA 装備の活用など、経営の最適化に関するアプローチは、小山市の財政や事業運営の改善に役立つと思う。さらに、過去 10 年間の財政データの検証や決算委員会の重要性に関する情報は、市議会の予算審査や政策評価に役立つ。議員として、より効果的な自治体運営や課題解決に向けた具体的な戦略を学ぶことができた。

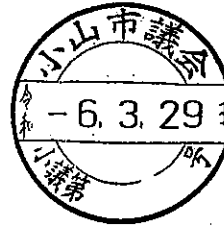
視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 8 月 15 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員

篠崎佳之 様



議員氏名(佐藤忠博)

研修・視察日時	8月2日
研修会場・視察先	北斗市役所
	北斗市におけるスマート農業の取り組みについて
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	・北斗市経済部農林課長 野津功・同事務局長 山田啓治・同次長 大井川かおる ・SUKE3FARM 代表 秋山陽介
参加議員(同行者)	荒川美代子・大平拓史
調査概要	調査の目的は、スマート農業の最新技術や取り組みを調査し、その可能性や課題を理解すること。具体的には、農業関連イベントや展示会への参加、施設や研究機関の視察、文献や報告書の調査を行う。調査内容は、スマート農業の定義や概念、最新技術やシステム、メリットや課題、実際の事例などである。調査の結果、スマート農業は生産性向上や資源効果的利用といったメリットがありますが、導入コストや技術的課題もある。現場の事例を通じて、具体的な効果を把握した。この調査は持続可能な農業と食料安全保障の向上に向けた重要な取り組みである。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	スマート農業視察を通じて、農業における最新の技術や取り組みに触れることができた。視察先では、様々なスマート農業技術が導入されており、効率的な農作業や品質管理が行われていることに驚いた。特に印象に残ったのは、センサーやネットワークを活用した農作物の管理方法である。必要な時に必要な量の水を供給することで、作物の生育状態を最適化している様子が印象的である。一方で、スマート農業の導入には高いコストや技術的な課題があることも認識した。特に、農業者のスキルや知識の向上が必要であり、導入には教育やトレーニングの充実が求められると感じた。今回の視察を通じて、スマート農業の可能性や課題について深く理解することができた。小山市の農業においても、スマート農業の導入や活用に向けた取り組みを進める必要性を感じた。

令和 5 年 10月 30 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎佳之 様

議員氏名(佐藤忠博)



研修・視察日時	令和5年10月25日
研修会場・視察先	新大阪丸ビル別館
研修名・視察目的	地方議員研究会 公共施設特別研修
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	荒川美代子・大平拓史
調査概要	講師:東洋大学 PPP 研究センター 客員教授 南 学氏 テーマ:公共施設と公会計改革の密接な関係 「カネ」なくとも「資産」がある ・研修の中での重要な点を挙げてみる 公共施設と公会計改革の関係は重要である。従来、公共施設の資産が明確でなかったため、公会計改革は透明性を高めるために必要である。また、人件費の不透明さも解消され、予算の精度が向上する。予算と決算が一致するのも、改革の成果である。ポストコロナ社会では財政が厳しくなるかもしれませんが、公共施設の有効活用や効率化によって財政を安定させることが求められる。財源が限られていても、公共施設の資産を活用すれば、適切なサービスを提供し、財政の持続可能性を確保できる。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	公共施設や公会計改革に関する考え方は、市政における資産管理や財政安定の観点から重要な示唆を与えている。議員はこれらの観点を踏まえながら、効果的な施策を提案していくことが求められると感じた。



下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎佳之 様

議員氏名(佐藤忠博)

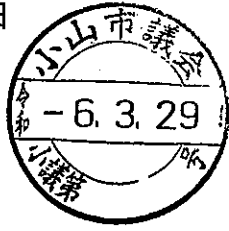
研修・視察日時	令和5年10月26日
研修会場・視察先	新大阪丸ビル別館
研修名・視察目的	地方議員研究会 公共施設特別研修
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	荒川美代子・大平拓史
調査概要	講師:東洋大学 PPP 研究センター 客員教授 南 学氏
	テーマ:公共施設を見れば、財政問題がわかる 「面積削減」から財政経営への発想の転換
	コロナ禍の影響は大きく、まずヒトが集まる施設が否定される状況に至った。学校や図書館などの施設が臨時閉館に追い込まれ、滞在型サービスの提供や電子図書の利用などが増えた。急速なデジタル化とネットワーク活用の進展も顕著で、オンライン化やテレワークが一般化した。これにより、施設のあり方や運営に大きな影響が生じ、管理運営費の高騰や税収減少の傾向が顕在化した。さらに、コロナ禍とウクライナ侵攻による人件費と物価の上昇、自治体の税収減少と硬直した縦割り構造の影響もあり、従来型の施設運営が根本から問われる時代になっている。
	また、公共施設マネジメントの財政的視点では、目標は面積削減ではなく、財政負担の軽減に焦点を当てる。しかし、面積削減は大きな効果をもたらす。面積削減により投資経費や経常費の削減、施設コストの低減が期待される。また、資産の売却や貸付、指定管理によるサービス拡充や収益確保、安全確保のための包括的な委託なども検討される。さらに、安全確保やサービスの優先度判断を考慮しつつ、サービスの縮小や複合化・多機能化による効率的なサービス提供も検討される。
	さらに、財政(会計)における問題点とその対応について考えると、単年度での財政計画では総合的な視点が欠ける可能性がある。また、縦割りの組織構造では情報の流れが滞り、効率的な意思決定が難しくなる。

	財源が主に税金に依存している場合、財政の安定性が懸念されます。さらに、ライフサイクルコストを考慮しない場合、後々の負担が増大する可能性がある。また、繰越や債務負担行為、公債費、ライフサイクルコスト(LCC)などの要素を考慮しながら、総合計画や企画調整を行うことが重要。プロジェクトチームを組織し、財政の持続可能性を確保するためにPFI(民間資金導入)、PPP(公的民間連携)、コンセッション、利用料金制などの手法を活用する。歳入と歳出のバランスを保つことが収支の安定につながりますが、採算性や直接・間接経費、後年度負担なども考慮しなければならない。結果として、継続的な調査や改善策の実施が不可欠である。先進事例としては愛知県高浜市で導入されたリース方式は、時代の変化に対応し、10年や20年といった長期の変化を想定した事業構想と費用平準化を可能にしている。期間の設定が重要であり、終期設定には転用可能性も視野に入れられている。これにより、投資金額と将来の負担が明確になり、投資に見合った成果が得られる。また、建設費や時間コストの節約だけでなく、事業担当者の人件費削減も数千万円規模になる見込みである。さらに、事業期間終了後には残る資産の活用も可能となる。また、愛知県高浜市の庁舎整備は、基本構想の策定と予算の確保が第一段階であり、その後、設計施工の契約を結び、竣工まで進められた。進捗は契約後1年半で入居が行われ、人件費コストは2年半で5千万円となりました。この方法により、従来方式から2億円の人件費削減が達成され、トータルで5億円の削減効果が生まれた。 コロナ禍により公共施設の運営は大きく変化し、学校や図書館の臨時閉館やデジタル化が進んだ。財政負担の軽減が焦点であり、面積削減や財政安定性確保のための手法が検討されている。愛知県高浜市ではリース方式の導入が成功し、長期の事業構想と費用平準化を可能にした。庁舎整備では、契約後1年半で入居が行われ、人件費コストは2年半で5千万円削減され、トータルで5億円の削減効果が生まれた。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	コロナ禍やその他の外部要因による影響を理解し、公共施設の運営における変化や課題を把握することが重要であると思う。さらに、施設運営の財政面に焦点を当て、効率的な財政負担軽減の手法や施設運営の改善策を模索することが提案されている。特に、先進事例として挙げられた愛知県高浜市の取り組みは、長期的な視野を持ちつつ、費用平準化や人件費削減などの成果をもたらしていることから、小山市においても類似の取り組みを検討する参考となる。最終的には、市政の課題や施設運営の改善策を検討する際に、より効果的な方策を打ち出すことが可能になるのではと思う。

令和 6 年 1 月 15 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 篠崎佳之 様



議員氏名(佐藤忠博)

研修・視察日時	令和6年1月9日
研修会場・視察先	リファレンス駅東ビル
研修名・視察目的	地方議員研究会 重要政策集中講座
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	荒川美代子・大平拓史
調査概要	講師:元交野市議会議員 黒瀬 雄大氏 テーマ:公共施設マネジメント政策 ・研修の主な点を挙げてみる 自治体の公共施設の大半は学校施設について述べると、自治体が所有する公共施設の多くが学校施設であり、これらの施設は地域社会において極めて重要な役割を果たしている。学校の統廃合や長期的な施設管理計画の確認が必要であることに加えて、学校施設の適切な運営を確保するためにも、学校統廃合や長寿命化計画に対する検証が不可欠である。公共施設に関連する財政措置については、公共施設に関連する財政措置を再確認し、施設の維持管理や必要な設備更新のための財源を確保する必要がある。また、水道管やその他のインフラ施設の老朽化について考えると、これらの設備を適切に管理し、必要に応じて更新するための戦略的なアプローチが必要である。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	議員として市政の課題に対処するためには、公共施設マネジメント政策が重要であると思う。まず、自治体の公共施設の大半が学校施設であることを考慮し、学校統廃合や長寿命化計画を確認する必要がある。次に、公共施設関連の財政措置を再確認し、効果的な資金配分を行うことが重要である。また、水道管やインフラ施設の老朽化に関しても適切な考え方を持ち、定期的なメンテナンスや更新を行うことが不可欠である。これらの方針を実践することで、市政の課題に対処し、地域の公共施設をより効率的に管理することが可能と考える。

令和 6 年 1 月 15 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎佳之 様

議員氏名(佐藤忠博)

研修・視察日時	令和6年1月10日
研修会場・視察先	リファレンス駅東ビル
研修名・視察目的	地方議員研究会 重要政策集中講座
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	荒川美代子・大平拓史
調査概要	講師:元交野市議会議員 黒瀬 雄大氏 テーマ:人口減少対策(まちひとしごと総合戦略) ・研修の主な点を挙げてみる 自治体の人口減少問題を解決するためには、まずデータを活用して現状を把握する必要がある。その後、様々な政策アプローチを検討し、適切な対策を導き出すことが重要である。具体的な政策考え方を明確にするためには、総合的な戦略の策定が不可欠である。この際、将来の人口ビジョンを明確にし、それに基づいて行動することが肝要である。さらに、取り組むべき課題や質問を特定するために、総合戦略の策定において質問や突っ込みどころを洗い出すことが必要である。自治体が人口減少時代に取り組むべき具体的な課題や質問を特定し、それに基づいて適切な施策を講じることが不可欠である。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	市政の課題である人口減少に対する取り組みに関する会議やイベントの議題やアジェンダを示された。これを参考にする事で、人口減少対策についての具体的な方針や政策を議論し、取り組むべき課題や問題点を明らかにすることができると感じた。議員として、これらのデータの確認や各種政策の考え方の提示を通じて、具体的な行動計画や戦略を立てる際の参考になった。